



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4547 号 2018.8.16 発行

障害者の創作風景、ドキュメンタリー映像に 滋賀の施設 京都新聞 2018年08月15日
6月に開かれた「地蔵とリビドー」完成記念試写会（甲賀市甲南町・甲南情報交流センター忍の里プララ）



アート発信に力を入れている滋賀県甲賀市甲南町葛木の障害者通所施設「やまなみ工房」は、利用者の制作風景や職員とのやりとり、専門家の解説などをまとめたドキュメンタリー映像「地蔵とリビドー」を制作した。利用者の「創作者」としての姿に焦点を当て、「個性や魅力を知ってもらいたい」としている。

1986年開設の同施設は、利用者の自主性を生かした創作活動を重視。現在は知的、精神、身体障害がある約90人が通う。絵や粘土細工の作品は年30回ほど国内外の展覧会へ出展され、テレビ番組のキャラクターに使われるなど注目を集める。

映像は日本財団（東京都）の助成金を活用し、大阪市のデザイン会社と協力して昨年6月から約1年間撮影した。割り箸に墨汁を浸して、寝転んで絵を描く岡元俊雄さん（39）や、一人の人物の粘土像を作り続ける鎌江一美さん（51）らの、個性的な作風や創作の様子、職員とのユーモラスなやりとりを紹介。ニューヨークの展覧会や、利用者の作品を柄にした服が披露されたパリのファッションショーも取材した。

「作り手の強い欲求や衝動が込められている」などと、美術作品としての価値の高さを解説する専門誌編集者や美術商らのインタビューも収録した。

山下完和施設長（51）は「障害者支援には、彼らを取り巻く人々の意識を変えることも大切。いろいろな発信で新しい芸術観を生み出したい」と話す。

6月に市内で試写会が開かれ、利用者や家族ら約150人が参加した。長男が通う栗田美穂子さん（61）＝近江八幡市＝は「障害がある子がいると、周囲に遠慮する気持ちを持つ親も多いが、作品中の堂々とした姿に誇りに思えた」と感想を語った。

上映時間は62分。同月に東京都内の映画館で初上映した。9月には滋賀県内でも上映予定。やまなみ工房0748（86）0334。

障害者差別相談131件 県の支援センターに昨年度

中日新聞 2018年8月16日 岐阜

県障がい者差別解消支援センター（岐阜市）のまとめによると、障害を理由に差別を受けたり、必要な配慮を受けられなかったりしたなどの相談が昨年度は延べ百三十一件に上り、前年度より五十五件増えた。

相談は精神障害者からが全体の三割、知的障害者からが二割を占めた。

「資格試験で発達障害に対する会場の配慮が足りず正常に試験を受けられなかった」など、民間事業者の対応についてが十七件。公的機関の対応には「特別支援学校の入学選考

に保護者の同伴が認められなかった」「図書館でエレベーターが使用停止中にもかかわらず、車いす利用者への介助がなかった」など、二十五件の相談が寄せられた。

センターは、障害者への合理的配慮を求める障害者差別解消法に基づき、事業者に改善を促した。担当者は「全てが法律違反に当たるわけではないが、人権擁護の立場から差別を感じたら気軽に相談してほしい」と呼び掛けている。(問) 同センター＝058(215)9747 (近藤統義)

クリニック2階は「やさしい街ホール」世代超え集う場に 朝日新聞 2018年8月16日
ホール開館を記念したバルーンショー。子どもたちが集い、楽しんだ＝
2018年7月20日午後3時21分、福岡県久留米市中央町



福岡県久留米市中央町の音成(ねしげ)神経内科・内科クリニック院長の音成龍司さん(63)と玲子さん(61)夫妻が、クリニック2階を「やさしい街ホール」として開放し始めた。お年寄りや子どもが集う地域の居場所づくりを目指す。

龍司さんは1999年にクリニックを開院。認知症やパーキンソン病への理解を深める講座や寸劇を催してきた。玲子さんも隣の建物で、国際交流したり茶道・書道などを学んだりするカルチャースクールを営む。

2人はこうした地域貢献の活動を包括的に担う組織として、一般財団法人「やさしい街」を設立。活動拠点としてクリニック2階を開放することにした。

ホールは約100平方メートルの洋間で、畳敷きの和室(10畳)も一角に設けた。高齢者向けには健康づくり、子ども向けには読み聞かせなどの催しを開き、貸室としても活用する。催しがなくても世代を超えた人が自然に集って過ごせる場所にしていくのが目標だ。

7月20日のオープン記念イベントには住民が集い、体をリラックスさせる体操や、パフォーマーによるバルーンショー、男女ボーカルデュオ「M I O S I C」のコンサートを楽しんだ。

財団理事の玲子さんは、ひとり親家庭などの子どもの居場所の提供に重点を置く考えだ。「地域の人同士で互いに支え合う『やさしい街』づくりの拠点に、このホールを育てていきたい」と話す。問い合わせは財団事務局(0942・37・2310)。(市川雄輝)

ボッチャ、杉村が銅メダル 世界選手権 共同通信 2018年8月15日



個人(脳性まひBC2)3位決定戦で、スロバキア選手(左)を破りガッツポーズする杉村英孝＝リバプール(共同)

【リバプール(英国)共同】ボッチャの世界選手権は15日、英国のリバプールで行われ、リオデジャネイロ・パラリンピックのチーム(脳性まひ)で銀メダルに輝いた杉村英孝(伊豆介護センター)が、個人(脳性まひBC2)



で銅メダルを獲得した。準決勝でタイ選手に0-8で敗れたが、3位決定戦でスロバキア選手を5-1で下した。

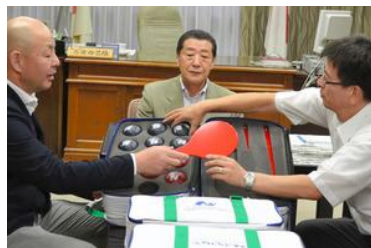
ボッチャは重度障害者向けの球技で、赤と青の球を互いに投げて目標球にいかにか近づけられるかを競う。障害の程度などによりBC1-4のクラスに分けられる。(共同)

山梨) ボッチャ用具を寄贈 大月市へ地元労組 小渕明洋 朝日新聞 2018年8月16日

小林賢委員長(右)が石井由己雄市長にボッチャ用具を手渡した=2018年8月6日、山梨県大月市役所



2020年東京パラリンピックの正式競技となっているボッチャの用具5組が、山梨県大月市内に事業所を置く労働組合から市に贈られた。市は社会福祉協議会や教育委員会で活用し、市民のパラリンピックやボッチャへの理解を深めたいとしている。



寄贈したのは東京五輪・パラリンピックのスポンサーとなっているNECのグループ労働組合に加盟するNECプラットフォームズ労組大月支部(小林賢委員長、約140人)。

ボッチャは欧州で障害者スポーツとして考案された。赤と青の球を6個ずつ転がしたり投げたりして、ジャックボールと呼ばれる白い球にいかに近づけるかを競う。グループ労組内では障害者スポーツの振興をめざし、労組内でボッチャ大会を開くなど楽しんでいるという。

児童発達支援センター、静岡市初の民設民営整備 19年4月開設

静岡新聞 2018年8月16日

民設民営では静岡市内初となる児童発達支援センターの完成図



静岡市で初めてとなる民設民営の児童発達支援センターが2019年4月に開設されることが15日までに、関係者への取材で分かった。市が同市駿河区の市有地を同市清水区の社会福祉法人に貸与し、同法人が国と市の補助金を受けて新設する。公設民営を含めれば、市内での同センター設置は2カ所目。

全国の政令市では同センターの整備が遅れている同市にとって、待望の施設となる。

建設予定地は市が掲げる生涯活躍のまち(CCRC)構想で「駿河共生地区」に指定されている地域。共生をキーワードに地域交流拠点などの整備が進んでいて、土地貸与によるセンターの開設も構想の一環となる。

同センターは障害のある子どもの身近な療育の場である児童発達支援機能に加え、訪問・相談の専門機能を有する。厚生労働省は人口10万人に1カ所を設置の目安としているが、同市には現在1カ所しかなく、全国20政令市の中で最も少ない。17年度の児童発達支援サービスの利用希望者は、市内事業所の定員を55人も上回り、センターの設置を望む声が市に寄せられていた。ただ、市が行財政改革で公共施設のスリム化に取り組む中で公設が難しいため、市は民設民営による整備を検討してきた。公募の結果、清水区で障害者施設を運営する社会福祉法人花園会が、設置と運営を両方担うことになった。

敷地面積は約1400平方メートル。6カ所の保育室を備える建物の屋上には緑化スペースを設け、子どもと地域住民の交流の場にする計画。市は事業が軌道に乗るまで、無償で敷地を貸与する方針。

<メモ>静岡市の生涯活躍のまち(CCRC)構想 国が推進する日本版CCRCは、元気な高齢者が地方に移住して地域社会で活動的に暮らし、必要な時は医療や介護が受け

られる地域づくりを目指す。静岡市は同市葵区の中心市街地と駿河区役所周辺の二つのモデル地区を設定。葵区では有料老人ホームが入る再開発ビルを拠点に移住促進や地域交流に取り組み、駿河区では多世代交流や地域福祉を推進することを掲げる。

知的障害者に職員が暴行 滝沢、腹などを殴つた 岩手日報 2018年8月16日

県社会福祉事業団（水野和彦理事長）は15日、運営する滝沢市牧野林の通所型障害福祉サービス事業所「地域生活支援センターかんばす」（高橋俊英所長、定員20人）の60代の男性非常勤職員が、重度知的障害がある20代男性利用者を殴るなど虐待したと明らかにした。男性にけがはない。

同事業団によると、男性職員は9日午後2時50分ごろ、他の利用者ともめて興奮した男性を押さえようとした際に腹部を殴り、右耳付近を平手打ちした。職員は「とっさに手が出てしまった」と話しているという。

居合わせた他の職員が上司に報告して発覚。日常的な虐待は確認していない。男性職員は昨年3月から勤務し、利用者への接し方について厳重注意や指導を受けたことがあった。12日から出勤停止としており、退職の意向を示しているという。処分は今後検討する。

「最高の介護」目指し 神埼清明高、九州大会へ 佐賀新聞 2018年8月16日



県最優秀3年生3人練習励む 介護技術コンテストの九州大会に挑む神埼清明高のメンバー＝神埼市の同校

6月にあった県高校生介護技術コンテストで最優秀賞に輝いた神埼清明高生活福祉系列3年生3人が、初めて出場する九州大会に向けて練習を重ねている。大会に挑むのは、角綾子さん（17）＝吉野ヶ里町、江頭奈生さん（17）＝みやき町、宮田あいみさん（17）＝佐賀市。8月末の九州大会に向け、3人は短時間で「最高の介護」を目指して練習に励んでいる。

課題はケアハウスに入居する80歳女性の介護。女性は脳卒中の影響で右上下肢に軽度のまひが残り、血管性認知症も患っているという設定。食事を終えた女性を居室に移動させ、ベッドで休養させるまでの流れを競う。競技時間は7分。介助中のコミュニケーションや安全への配慮、独自の工夫などが評価ポイントで、アピールや質疑応答も採点の対象となる。

角さんと江頭さんの2人が県大会で頂点に立ち、九州大会からは宮田さんがメンバーに加わる。宮田さんは介護の組み立てやせりふなどをまとめる役割を担い「いろんな場面で2人をサポートしていきたい」と意気込む。

介護福祉士の資格を取るため、3人を含む同系列の生徒たちは、それぞれの施設で介護実習に臨んでいる。3人は実習を終えて学校へ戻り、どんな声掛けをするかなど意見を出し合って決め、課題の反復練習に打ち込む。「支えてくれた人、福祉のみんなや後輩も応援してくれる。九州でいい結果を残せるように」と気合を入れている。

九州大会の上位3チームが全国切符を手にする。大会に向けて宮田さんは「利用者役をされていて気付いたことは2人に伝えたい」と意欲。角さんは「全力を出す」、江頭さんは「自分たちらしい介護をする」と力を込める。

保険料 免除や猶予は誰のため？

読売新聞 2018年8月16日

低所得者や学生 手続き必要

自営業者や学生などは、国民年金の保険料（2018年度は月1万6340円）を自分

で払わなければなりません。経済的に難しいこともあります。そのような時に、保険料の「免除」や「猶予」のしくみが役立ちます。

まず、「免除」から説明します。前年の所得に応じ、保険料の「全額免除」「4分の3免除」「半額免除」「4分の1免除」に分かれます。所得は、本人だけでなく配偶者や世帯主も含めて調べます。単身者が全額免除を受けるには、57万円以下が目安です。

「猶予」は、保険料全額の支払いを待ってもらうしくみで、2種類あります。一つは、50歳未満のための制度。例えば、一定以上の所得がある親と同居していると免除は受けられません。そこで、親の所得は計算に入れずに審査します。目安は夫婦で92万円以下、独身で57万円以下です。もう一つは、大学生や専門学校生など学生向けの制度。本人の前年所得だけを調べ、118万円以下が目安です。

老後の基礎年金（老齢基礎年金）は原則、保険料を最低10年間納めないと受け取れません。「受給資格期間」といい、免除や猶予は、受給資格期間に含まれます。

免除と猶予の違いは、老齢基礎年金の額への影響です。免除期間があると、その分、基礎年金が減りますが、ゼロにはなりません。免除の割合に応じ、年金が減額されるのです。一方、猶予された保険料は、後で納めないと年金額には反映されません。

免除や猶予を受けた保険料は、10年以内であればさかのぼって払えるので、老齢基礎年金の減額も抑えられます。

免除や猶予の手続きは、最寄りの年金事務所や、住民登録している市区町村の窓口で受け付けています。手続きをせずに保険料を納めないと「未納」になります。未納は受給資格期間に算入されません。障害基礎年金や遺族基礎年金が受け取れなくなる恐れもあります。

未納の保険料を後で納めるしくみもありますが、さかのぼれる期間は原則2年。今年9月末までは、特例で過去5年分を納めることができます。

国民年金保険料 「免除」「猶予」の特徴

		老齢基礎年金		影響 基礎年金への 障害、遺族
		算入 期間への 受給資格	反映 年金額への	
保険料	納付	○	○	なし
	免除	○	○	なし
	猶予	○	×	なし
	未納	×	×	あり



未納にならないように、免除や猶予の手続きをしましょう!

社説：介護ハラスメント 「密室」の被害、防がねば 中国新聞 2018年8月15日

介護の現場から悲鳴が上がり始めた。訪問介護や施設介護に携わる全国約8万人を対象にした、労働組合「日本介護クラフトユニオン（NCCU）」（本部・東京）の調査で、回答者の実に7割以上が要介護者やその家族からセクハラ、パワハラに遭った覚えがあるという。

調査結果を受け、厚生労働省の鈴木俊彦事務次官は今月、独自に実態を調べ、対応する方針を示した。遅きに失した感は否めないが、介護従事者を守る対策を急いで詰めてもらいたい。

7割もの数字は、現場では「公然の秘密」だったことをうかがわせる。今まで表沙汰にならなかった背景にも、メスを入れることが必要だろう。

調査報告を見る限り、セクハラ被害は、2人きりとなりやすく、体に触れざるを得ないおむつ交換やトイレ、入浴の支援といった場面に目につく。一種の「密室」状態がもたらしていると受け取れる。

一方のパワハラ被害は、介護従事者を専門職とみなさず、見下した目線や頭ごなしの物言いが目立つ。庭掃除など、介護保険では対象外のケアを無理強いし、気に入らないと怒鳴ったり、足蹴（あしげ）にしたりしている。

セクハラ、パワハラともに8割近くが被害を上司や同僚などに相談している。結果は、ほぼ半数が事態に「変化なし」で、「担当を代えてもらった」が約2割という。利用者との関係がこじれ、契約解除されるのを恐れるあまり、職員を守れぬ事業所が少なくないのだろうか。

ハラスメントの危険にさらされる職場環境で、賃金水準も負担に見合わないとなれば、転職や離職は加速しよう。今でも深刻な介護の人手不足に拍車を掛けるのは目に見えている。

そうでなくても、団塊の世代が75歳となる2025年には、介護従事者の不足が全国で33万人以上に及ぶと厚労省は見積もっている。対策は待ったなし、のはずである。

ただし、被害に遭った介護従事者が7割といっても、利用者の高齢者や障害者、その家族の7割が「加害者」というわけではない。NCCUの事務局も、トラブルを起こす相手はごく一握りと踏んでいる。

とすれば、厚労省が実態調査を踏まえて打ち出す対策を待つまでもあるまい。より現場に近い自治体が洗い出し、何らかの手を打てないものか。

目に余る場合にはサービス提供を制限する目安を示してもいい。2人きりの「密室」状態にならぬよう、監視の目を増やすのも一策だろう。支援を必要とする側の利用者や家族が、支援する人に嫌がらせをし、傷つけるようでは、自ら墓穴を掘るのと変わりはない。

セクハラやパワハラに甘い日本社会の体質も、決して無縁ではあるまい。「トラブルをいなすのがプロ」といったふうに、被害者の落ち度をあげつらうような風潮は、悲鳴にふたをすることに手を貸しかねない。

折も折、国際労働機関（ILO）は職場でのセクハラ、パワハラをなくすための条約作りの方針を決め、来年の総会で制定を目指している。

要介護者のもとより、介護従事者の人権も守らねばなるまい。そのためには介護を巡るハラスメントの実情を共有し、社会全体で考える必要がある。

社説：児童虐待防止／緊急対策の早急な実行を

神戸新聞 2018年8月16日

虐待する両親に「もうおねがい ゆるして」とメモを残し、5歳で亡くなった東京都目黒区の船戸結愛（ゆあ）ちゃん。社会に大きなショックを与えた事件を受け、政府は児童虐待防止の緊急対策をまとめた。

先日も、生後8カ月の長女を真冬に自宅トイレに放置して凍傷を負わせた母親が逮捕された。虐待は後を絶たない。何より優先すべきは、子どもの命と安全を守ることだ。国、自治体、関係機関は連携し、対策を早急に実行しなくてはならない。

緊急対策の柱は、児童相談所（児相）で虐待に対応する児童福祉司の増員である。2022年度までに2千人増やし、現在の1・6倍に当たる約5200人にするという。

虐待の相談は急増し、児相の業務はパンク寸前の状態が続いている。人員増は待ったなしだ。着実に増員する一方で、専門性や対応力を高める方策も進めたい。

児童福祉司は国家資格ではなく、社会福祉士の有資格者らの中から自治体が任用する。数年で他部署に異動することも多いといい、経験を積んだ人が継続的に担当する仕組みが必要だ。

結愛ちゃんの事件では、一家が以前住んでいた香川県と転居先の東京都の児相間で引き継ぎが不十分だった。この反省を踏まえ、緊急性が高い場合は職員が対面で引き継ぐことを対策に盛り込んだ。

注目されるのが「子どもの安全が確認できなかった場合は警察と情報共有し、立ち入り調査を行う」とした点だ。親の意向とは違っても、子どもの安全確保が最重要と考えるならば、やむを得ない措置だろう。

児相は子どもの保護と親の支援を同時に担っている。時に相反する役割であり、親との関係を保つために介入をためらう傾向があるとされる。

子どもを守る部署と、親を支える部署を分けるべきとの指摘もある。2年前の児童福祉法改正で「今後、児相の業務のあり方を検討する」との付則がついた。議論を始めるときだ。

孤立する家庭への支援も欠かせない。貧困が親のストレスになっている場合がある。虐

待死を防ぐため、地域社会も見守る体制をつくりたい。

社説：【保育無償化】現状では混乱しかねない

高知新聞 2018年08月16日

政府が来年10月に実施予定の幼児教育・保育無償化に多くの自治体が不安を抱いていることが、共同通信の調査で分かった。

都道府県庁所在地や政令指定都市など全国81の主要都市のうち、無償化に「賛成」と回答したのは44%の36自治体にとどまった。

調査では、8割近い自治体が無償化によって入所希望者が増える予想。それによって、認可保育所などに入れない待機児童が増えるとする自治体も6割に上った。

保育士の確保など別の使い道に財源を充てるべきだ、と注文を付ける回答も35%あった。無償化より先にすべきことがあるのではないか。調査結果には、そんな不満がにじみ出ている。

当然であろう。安倍政権が昨秋の衆院選前に打ち出した保育や教育の無償化は、国民受けはするが論議や準備があまりに不十分だ。

安倍首相は2013年4月、保育定員を増やして5年で「待機児童ゼロ」とする目標を掲げた。しかし、企業の採用増などで子どもを預けて働きたい人が増え、昨年、5年での達成を事実上断念した。

厚生労働省によると、昨年10月1日時点の待機児童数は全国で5万5400人を超える。特に都市部は深刻で、保育施設の増設や保育士の増員を求める声が強い。

にもかかわらず安倍首相は新たな看板政策として無償化を掲げた。自治体が困惑するのも無理はない。

内容にも疑問が多い。無償化は消費税率の10%への引き上げに合わせて実施する。消費税増税はもともと、増収分の一部を社会保障分野の充実に配分し、大半を借金返済に充てて財政再建を図るのが狙いだった。

安倍政権は消費税率10%への引き上げを2度延期した上、方針転換を図って、保育無償化の費用などは借金返済分の一部から回すという。その結果、将来世代の借金負担を減らす財政再建も先送りされる。

3～5歳児の無償化は保護者の所得制限を設けない。現行でも低所得者の保育料は減免されているため、大きな恩恵を受けるのは保育料の高い高所得者層になる。

認可外保育は月3万7千円までの補助にとどまったことも、公平性の点から疑問が拭えない。認可保育に待機児童が多く、やむなく認可外に子どもを預ける保護者が多い。

そもそも無償化すれば、保育需要が一層高まり、待機児童の増加や保育士不足に拍車がかかることは容易に想像できるはずだ。今年5月に制度設計ができたばかりなのに、来年10月スタートという準備期間の短さも気になる。

子育て世代の負担を軽減する政策自体には異論はあるまい。むしろ歓迎されるべきだろうが、このままでは自治体や現場が混乱しかねない。保育の質の低下を招いては、あまりに代償の大きい「ただ」になる。政府は懸念を重く受け止め、混乱回避に万全を期すべきだ。

社説：データ社会3.0 世界と競える利用基盤をつくろう

日本経済新聞 2018年8月16日

身の回りの情報機器や様々な機械が生み出すデータの量が急速に増えている。こうしたデータを活用する能力が社会や経済、産業の競争力を大きく左右する傾向が強まり、世界的な競争が激しくなってきた。日本もこの課題に真剣に取り組み、後れを取らないようにする必要がある。

800億個がつながる

データが急増するのは自動車や産業機械、医療機器といったあらゆるモノがネットにつながる「I o T」が普及するのが一因だ。米調査会社のIDCによると、2025年に世界のネットにつながるモノは800億個に増え、1年間に生まれるデータの量も10年前の約10倍に膨らむ。

まず1990年代にパソコンが普及し、デジタルのデータが身近になった。次の変化はネットの普及だ。データを動かす速度が上がり、コストは大幅に下がった。I o Tや人工知能(AI)といった技術革新は過去2回に続くデータ社会の大きな転換点となる。

「データ社会3.0」ではあらゆる分野で競争の構図が大きく変わる可能性が高い。

広告業界はいち早く変化に直面し、世界のネット広告費は今年、テレビなどを上回る見通しだ。世界最大の広告市場である米国ではデータを高度に利用したグーグルとフェイスブックの2社が合計で約6割のシェアを握った。

グーグルなどのネット企業は競争法違反やプライバシー侵害といった批判を受けているが、業績は拡大している。ひとたびデータを集める基盤を押さえると、そこにより多くのデータが集まる。強者がますます強くなるというのが広告市場から学ぶべき教訓だ。

今後、ネットにつながる多くのモノがデータを生み、広告以外の様々な市場でも、収集や分析、活用の基盤が必要になる。日本企業も世界に通用する基盤づくりを急ぐべきだ。

まず重要なのは、多くの企業や利用者が使う開かれた基盤とすることだ。日本企業は以前、家電製品などで自社製品だけをつなぐ閉じた仕組みをつくり、利用者を十分に取り込めなかった。こうした反省を生かす必要がある。

参考になるのは建機大手のコマツの事例だ。以前は自社の製品のみを対象としたデータ基盤を運営していたが、今年から他社にも開放した。利用企業はコマツ以外の建機からもデータを取り込み、外部企業がつくったソフトで業務の効率を高められる。

コマツの大橋徹二社長は開かれた基盤により「人口減少やインフラの老朽化といった社会課題を解決する」と話す。多くの企業や利用者に参加してもらうには、明確な目標を示して共有することが前提となる。

人材の確保も課題になる。資源開発や農業などのために超小型衛星から撮影した画像を販売するアクセルスペース(東京・中央)は社内にデータ活用の基盤を開発する部門を設け、イタリア人をトップに据えた。約15人の担当者の過半が海外出身だ。

「課題先進国」を生かす

日本は統計学を学ぶ学生が少ないなど、データを扱う人材が不足している。大学のカリキュラムの見直しや社会人の再教育などはもちろんだが、スピードを上げるために必要に応じて海外から優秀な人材を受け入れるべきだ。

米国ではネット企業が新たな基盤をつくる動きをけん引する。欧州では産官学が連携し、自動車などの競争力が高い産業を基盤づくりに積極的に活用している。世界的な競争に勝つには、日本もその強みを利用する必要がある。

画像データを活用した介護支援サービスを手がけるエクサウィザーズ(東京・港)は年内に中国と欧州に進出する。同社の石山洸社長は「超高齢化が進む日本はデータを集めやすい」と日本から世界を目指す理由を説明する。「課題先進国」としての強みを利用して技術力を高め、海外に広げていく手もある。

政府は未来投資戦略などでデータの活用を進める方針を示している。重要なのは利用者の安心や安全を前提に、企業がデータを活用しやすい環境を整えることだ。

障害となる規制の緩和などにスピード感をもって取り組む必要がある。規模の大小や国籍に関係なく、企業が公正に競争できるルールの整備も急ぐべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

